

報道関係者 各位

2021年8月26日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2021年7月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。2021年4月に第1回を実施し、今回で42回目となります。

2021年7月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

(注) 一般社団法人日本BPO協会は、2021年7月、一般社団法人日本生産技能労務協会から名称変更いたしました。

業況判断DIはプラス26と、改善傾向が継続

～ 人材需要は回復しているが、採用難は厳しさを増す ～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2021年7月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2021年4月度調査（プラス6）を20ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の業況判断DIはプラス34となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス19で、2021年4月度調査（プラス6）を13ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断DIはプラス34となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2021年4月度調査（プラス84）を6ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断DIはプラス37で、2021年4月度調査（プラス24）を13ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断DIはプラス85となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2021年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は13.4%増であった。

(2) 回答企業の2021年6月末現在の雇用人員数は150,454人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2021年6月30日現在の状況について、2021年7月13日から7月27日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数68社、回答率75.6%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

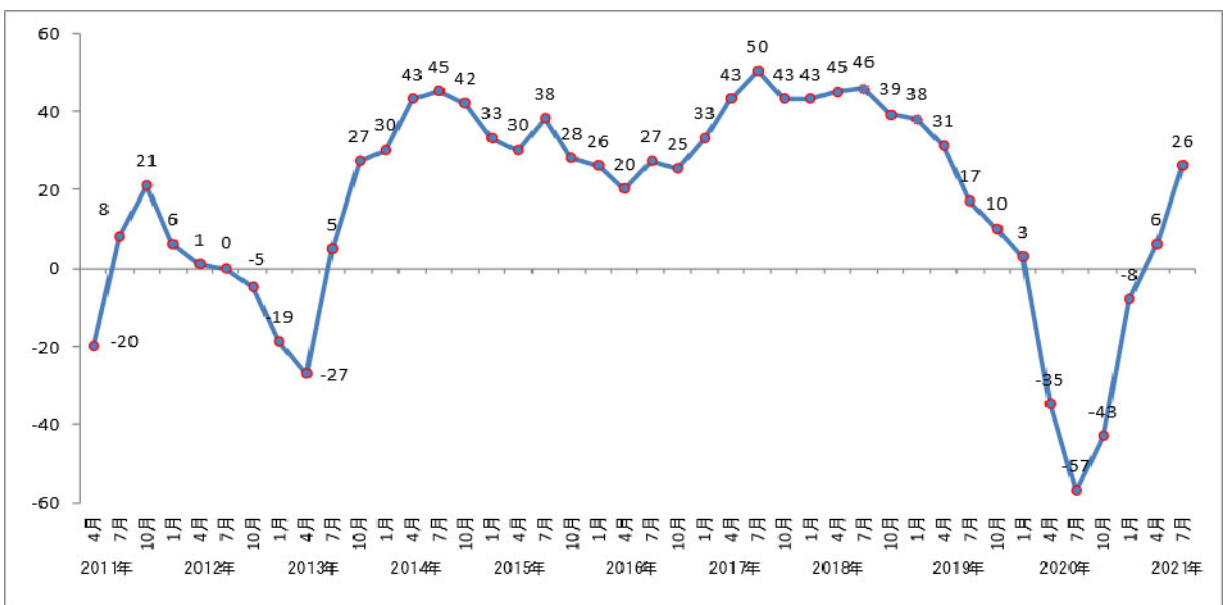
2021年7月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス26で、2021年4月度調査（プラス6）を20ポイント上回った。業況判断D Iがプラス20以上となるのは、9四半期ぶり。（図1）

判断材料として、需要の回復により業績は改善傾向にあるが、取引先の人材需要の増加に答えきれていない実情があり、採用難、人材不足はより一層厳しさを増す状況にある。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・取引件数が増加し、在籍数も増加しているが、新規入職者が不足し、派遣・請負ともに取引先の要求に十分に答えられていない。
- ・自動車関連分野を中心に人材需要が増加している。人材確保は依然として厳しいが、採用数も徐々に増加している。
- ・採用ならびに定着率に苦戦している。
- ・受注件数、稼働スタッフ数は微増しているが、感染拡大、半導体不足による生産調整、採用難が重なり、足元の弱さを感じる。
- ・取引先からの要請はあるものの、採用数が上がらない。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス34と、さらに改善が進むと見られている。判断材料として、新型コロナウイルスの感染状況次第ではあるものの、取引先の人材需要増による業績の回復基調が続くと見込まれる一方で、厳しさを増す採用難、人材不足が懸念されている。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・製造業における生産計画の上方修正や、販売業において来客数は増加傾向にある。今後のコロナ禍の状況次第では変化が予測されるものの、現状では派遣は増加すると思われる。
- ・コロナ禍の収束次第であるが、生産状況はしばらく改善傾向が続く一方、人材確保は困難な状況が続くと予測している。
- ・減産傾向の取引先は少なく、ある程度のオーダー確保及び新規取引先確保が一定数見込めるが採用数が伸び悩んでおり業績は現状維持となる。
- ・人材確保は今後も一段と厳しくなると思われること、変異ウイルスによる感染拡大が続いている現状に鑑みると、まだまだ先行きは厳しいと予想する。

(2) 取引先数判断

2021年7月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス19で、2021年4月度調査（プラス6）に対して13ポイント上回っている。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス34となっている。

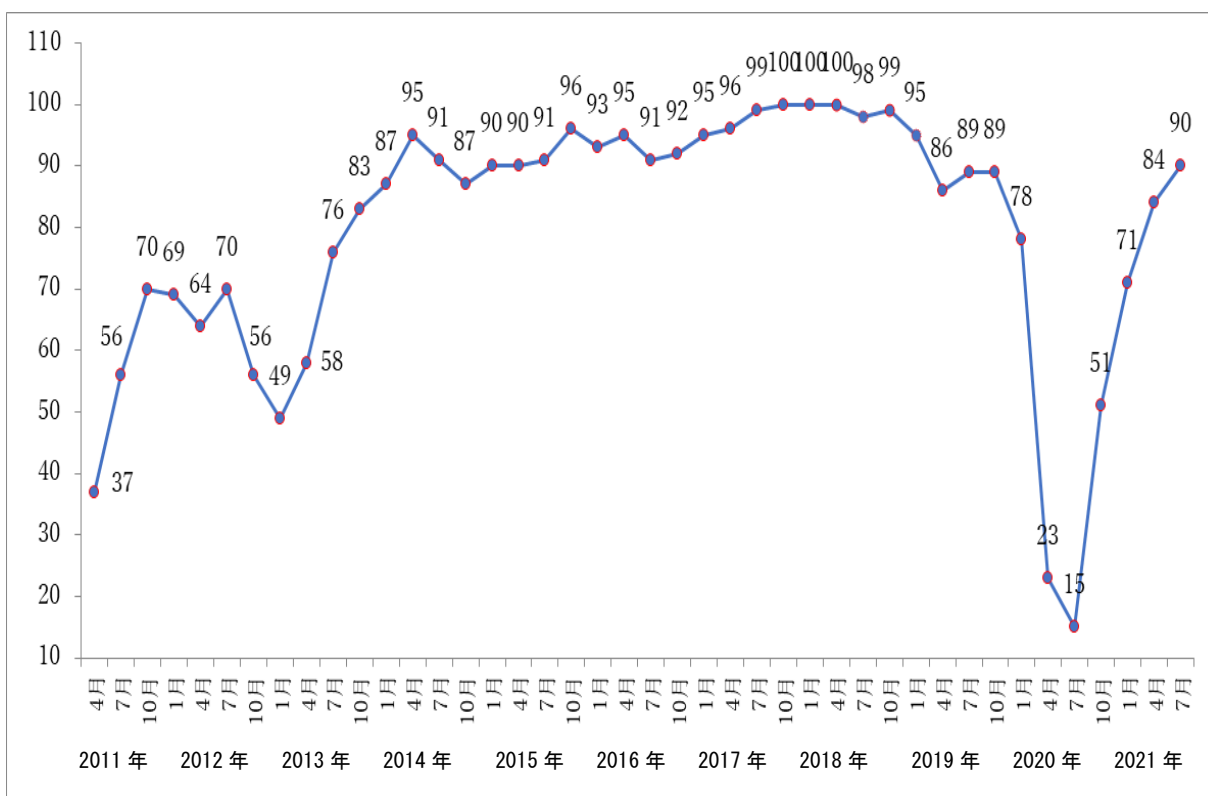
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2021年7月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス90で、2021年4月度調査（プラス84）に対して6ポイント上回っている。スタッフ社員判断D Iがプラス90以上となるのは10四半期ぶり。（図2）

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス85となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2021年7月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス37で、2021年4月度調査（プラス24）に対して13ポイント上回った。

先行き（3か月後）のプロパ社員判断D Iはプラス26となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業68社の2021年4～6月期売上額の対前年同期比増減率は13.4%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が14.1%増、B群（売上高10億円未満）が6.2%増となっている。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が30.9%で最多となっており、次いで、10～19%増が23.5%、20%以上増及び0～9%減が同率の17.6%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、72.0%となった。

(2) 雇用人員

回答企業68社の2021年6月末現在の雇用人員数は150,454人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が142,302人で、雇用人員全体の94.6%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が112,394人（スタッフ社員全体の79.0%）、請負等の現場に就業する社員が29,908人（同21.0%）となっている。

プロパ社員は8,152人、全雇用者のうち外国人労働者は18,882人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2021年7月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年4月調査		2021年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 26 (24)	良い	29	21	38	9	38	0
	さほど良くない	71	79	58	-13	62	4
	悪い	0	0	4	4	0	-4
	業況判断DI	29	21	34	5	38	4
B群 42 (43)	良い	14	23	33	19	36	3
	さほど良くない	65	65	55	-10	60	5
	悪い	21	12	12	-9	5	-7
	業況判断DI	-7	11	21	28	31	10
合計 68 (67)	良い	19	22	35	16	37	2
	さほど良くない	67	70	56	-11	60	4
	悪い	13	7	9	-4	3	-6
	業況判断DI	6	15	26	20	34	8

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
 2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
 (以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
 3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
 4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
 5. 規模区分は2021年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
 6. 社数欄は2021年7月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2021年4月調査の回答企業数を表す。
 7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年4月調査		2021年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 26 (24)	増加	42	38	27	-15	46	19
	ほぼ同じ	58	63	69	11	50	-19
	減少	0	0	4	4	4	0
	取引先数判断DI	42	38	23	-19	42	19
B群 42 (43)	増加	7	23	29	22	36	7
	ほぼ同じ	72	65	60	-12	57	-3
	減少	21	12	12	-9	7	-5
	取引先数判断DI	-14	11	17	31	29	12
合計 68 (67)	増加	19	28	28	9	40	12
	ほぼ同じ	67	64	63	-4	54	-9
	減少	13	7	9	-4	6	-3
	取引先数判断DI	6	21	19	13	34	15

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年4月調査		2021年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 26 (24)	不足	92	88	92	0	88	-4
	適正	8	13	8	0	12	4
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	92	88	92	0	88	-4
B群 42 (43)	不足	81	88	90	9	88	-2
	適正	16	9	7	-9	7	0
	過剰	2	2	2	0	5	3
	スタッフ社員判断DI	79	86	88	9	83	-5
合計 68 (67)	不足	85	88	91	6	88	-3
	適正	13	10	7	-6	9	2
	過剰	1	1	1	0	3	2
	スタッフ社員判断DI	84	87	90	6	85	-5

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2021年4月調査		2021年7月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 26 (24)	不足	50	50	62	12	42	-20
	適正	50	50	38	-12	58	20
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	50	50	62	12	42	-20
B群 42 (43)	不足	21	28	29	8	26	-3
	適正	67	63	64	-3	64	0
	過剰	12	9	7	-5	10	3
	プロパ社員判断DI	9	19	22	13	16	-6
合計 68 (67)	不足	31	36	41	10	32	-9
	適正	61	58	54	-7	62	8
	過剰	7	6	4	-3	6	2
	プロパ社員判断DI	24	30	37	13	26	-11

2. 四半期項目

(1)2021年4~6月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		26	42	68
対前年同期比増減率		14.1%	6.2%	13.4%
(増 減 成 率 比 分 布)	20%~	19.2%	16.7%	17.6%
	10%~19%	46.2%	9.5%	23.5%
	0%~9%	19.2%	38.1%	30.9%
	▲0%~▲9%	11.5%	21.4%	17.6%
	▲10%~▲19%	3.8%	9.5%	7.4%
	▲20%~	0.0%	4.8%	2.9%

(2)雇用人員

2021年6月30日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	126,369	94.6% (100%)	15,933	94.3% (100%)	142,302	94.6% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	100,039	74.9% (79.2%)	12,355	73.1% (77.5%)	112,394	74.7% (79.0%)
請負等の現場に 就業する社員数	26,330	19.7% (20.8%)	3,578	21.2% (22.5%)	29,908	19.9% (21.0%)
プロパ社員数	7,184	5.4%	968	5.7%	8,152	5.4%
総労働者数	133,553	100.0%	16,901	100.0%	150,454	100.0%
うち、外国人労働者数	16,877	12.6%	2,005	11.9%	18,882	12.6%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上